

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月24日

【事業年度】 第87期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 鉦研工業株式会社

【英訳名】 KOKEN BORING MACHINE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 末永幸紘

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田二丁目17番22号

【電話番号】 03(6907)7888(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 三輪美之

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田二丁目17番22号

【電話番号】 03(6907)7888(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 三輪美之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	6,076,951	6,691,703	5,042,994	5,194,525	6,753,822
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	119,400	221,888	12,546	207,698	493,837
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	135,018	29,277	40,143	164,981	406,157
包括利益 (千円)		31,473	11,557	162,636	400,859
純資産額 (千円)	1,536,617	1,568,068	1,556,510	1,371,820	1,832,787
総資産額 (千円)	7,197,426	7,110,807	6,730,603	6,093,277	6,924,100
1株当たり純資産額 (円)	169.53	172.82	171.23	152.98	204.39
1株当たり当期純利益 金額又は 当期純損失金額( ) (円)	15.06	3.26	4.48	18.40	45.29
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	21.1	21.8	22.8	22.5	26.5
自己資本利益率 (%)		1.9			25.3
株価収益率 (倍)		62.88			11.06
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	305,265	861,943	226,579	171,899	764,780
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	278,846	73,061	25,388	308,643	79,742
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	546,634	332,083	94,649	462,787	131,273
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	429,840	1,032,715	682,542	369,339	923,379
従業員数 (名)	215	207	198	197	201

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第84期及び第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第85期及び第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第83期、第85期及び第86期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	5,249,744	5,870,421	4,359,060	4,588,162	5,877,313
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	183,350	185,945	43,856	255,786	422,422
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	195,677	51,843	50,222	14,745	378,434
資本金 (千円)	1,846,297	1,846,297	1,846,297	1,165,415	1,165,415
発行済株式総数 (千株)	8,970	8,970	8,970	8,970	8,970
純資産額 (千円)	1,299,517	1,351,624	1,327,073	1,312,693	1,773,545
総資産額 (千円)	6,747,984	6,771,498	6,292,666	5,869,234	6,578,629
1株当たり純資産額 (円)	144.92	150.73	147.99	146.39	197.79
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金 額又は 当期純損失金額( ) (円)	21.82	5.78	5.60	1.64	42.2
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	19.3	20.0	21.1	22.4	27.0
自己資本利益率 (%)		3.9			24.5
株価収益率 (倍)		35.47			11.87
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	181	176	170	179	182

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第84期及び第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第85期及び第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第83期、第85期及び第86期の提出会社の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6. 第83期から第87期の配当性向については、1株当たり配当額がないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和22年10月	ボーリング機器の製造販売を目的として大阪府大阪市浪速区久保吉町1242番地12に鉦研試錐工業株式会社(資本金195,000円)を設立。
昭和23年6月	東京都目黒区清水町409番地に本社を移転。
昭和23年6月	神奈川県川崎市久本町135番地に工場を設置し、国産最大級能力の高性能ボーリング機械及びグラウトボーリングポンプの製造開始。
昭和23年8月	東京都目黒区唐ヶ崎町612番地に本社を移転。
昭和24年9月	国産初の高速スピンドル回転ボーリング機械を開発し、炭鉱開発から金属鉱山開発分野へ進出。
昭和26年9月	東京都目黒区平町136番地に本社並びに工場を移転。
昭和27年6月	東京都小河内ダム建設に油圧式高速ボーリング機械を納入し、建設業界に販売を開始。
昭和42年7月	海底ボーリング機械「マリンドリル」及び国産初の大口径岩盤掘さく機械を製品化。
昭和43年8月	神奈川県厚木市上依知上ノ原3012番地2に厚木工場完成。
昭和44年8月	東京都目黒区平町2丁目20番13号に本社を移転。
昭和44年10月	青函トンネル調査工事に世界最大の水平5,000メートル級ボーリング機械を開発。
昭和48年12月	シンガポール事務所を設置。
昭和49年8月	建設大臣許可業者(とび土工事業、さく井工事業)となる。
昭和50年3月	国産初の全油圧式ロータリパーカッションドリル「RPD-1」を開発。
昭和52年8月	建設大臣登録業者(発電土木部門、地質部門)となる。
昭和53年2月	建設大臣登録業者(地質調査業)となる。
昭和54年11月	建設大臣許可業者(土木工事業)となる。
昭和57年3月	東京都中野区中央1丁目29番15号に本社を移転。
昭和59年5月	ボーリング機器の賃貸、保守管理及び修理部門を分離し鉦研マシンサービス株式会社(社名変更後、ボーリング・テクノサービス株式会社)を設立。
昭和62年10月	鉦研工業株式会社に商号変更。
平成4年1月	長野県諏訪郡原村字下原山10801番地3に諏訪工場完成。
平成5年9月	地質サンプルの採取速度を速める全油圧式ロータリパーカッションドリル用「ワイヤラインサンブラー」を開発。
平成6年3月	当社株式を店頭売買銘柄として日本証券業協会に登録。
平成7年4月	建築基礎アンカーに優れた技術を持つ構造工事株式会社(現 連結子会社)の株式100%を取得。
平成7年8月	家庭用水井戸を全国的に普及する、ジャパン・ホームウォーターシステム株式会社を設立。
平成8年5月	口径5メートル級大口径掘削用ボーリングマシン「BM-500A」を開発、関西電力(株)奥多々良木第二発電所の立坑掘さくに使用。
平成8年6月	スピードSPAドリルシリーズの大型機「スピードSPAドリル3000」を完成。
平成9年10月	地球博物館(ミュージアム鉦研「地球の宝石箱」)を開館。
平成9年12月	法面ロックボルト用小型アロードリル「RPD-30Lシリーズ」を開発。
平成10年9月	流量計メーカーである明昭株式会社を発起設立。
平成13年1月	マレーシアのボーリング機器製造メーカーであるKOKEN ENGINEERING(M)SDN.BHD.の株式を100%取得。
平成13年9月	簡易型土壌汚染調査システムである地下汚染調査用ボーリングマシン「エコ・ポータブルドリル02」(通称「ねこドリル」)を開発、販売。
平成13年11月	土壌を破壊せず汚染調査ができる地下空気汚染調査システム「グラウンドエア・システム」を開発、販売。
平成14年4月	揮発性有機塩素系化学物質に汚染された地下水を浄化する小型軽量な地下水浄化システム「シャワークリーニングシステム」を開発、販売。

年月	概要
平成15年4月	固い地盤でも地下10メートルまで掘り進められるサンプル土壌採取機「ソニックドリル ED-15」を開発、販売。
平成15年10月	都市土木現場における騒音規制に対応し、独自開発のパルスヘッド（特許出願済）搭載により騒音を抑えた低騒音・超波動式掘さく機「K-50」を開発、販売。
平成15年12月	国内市場に加え、躍進する中国、東南アジアから欧州市場までターゲットとした新・世界市場戦略機「多目的クローラードリルS150」を開発、販売。
平成16年3月	マルチ給進システムにより小型機ながら8メートルのロングストロークを実現した住宅基礎用鋼管杭施工機「FSP-50AC」を開発、販売。
平成16年4月	国内最大のK-150型スーパーパルスドリリングシステム（低騒音・超波動式掘さく機「K-150」）を開発、販売。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年2月	日立建機株式会社に対して第三者割当増資を行う。
平成18年3月	連結子会社ボーリング・テクノサービス株式会社を解散。
平成18年9月	東京都豊島区高田二丁目17番22号 目白中野ビル1Fに本社を移転。
平成18年9月	連結子会社ジャパン・ホームウォーターシステム株式会社を解散。
平成20年10月	口径6メートル級大口径立坑掘削用ボーリングマシン「BM-600」を開発。
平成22年3月	水平長尺調査用コントロールボーリングマシン「FSC-100」を開発。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所へラクス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場（スタンダード）に株式を上場。
平成23年8月	非連結子会社KOKEN ENGINEERING(M)SDN.BHD.を解散。
平成24年7月	資本金を1,165百万円に減資。
平成24年9月	新型ドリルヘッドKD-1200B搭載、全油圧式ロータリパーカッションドリル「RPD-160C」を開発、販売。
平成24年12月	連結子会社明昭株式会社を株式の追加取得により完全子会社化。
平成25年3月	連結子会社明昭株式会社を吸収合併。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
平成25年9月	救済用水平掘削機「FS-120CZ」を開発、販売。
平成25年12月	厚木工場内に地中熱を利用したヒートポンプ冷暖房設備を自社施工。

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社（構造工事㈱）の計2社で構成されており、ボーリング機器とその関連機器の製造販売及び独自工法による工事施工を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び当社の関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

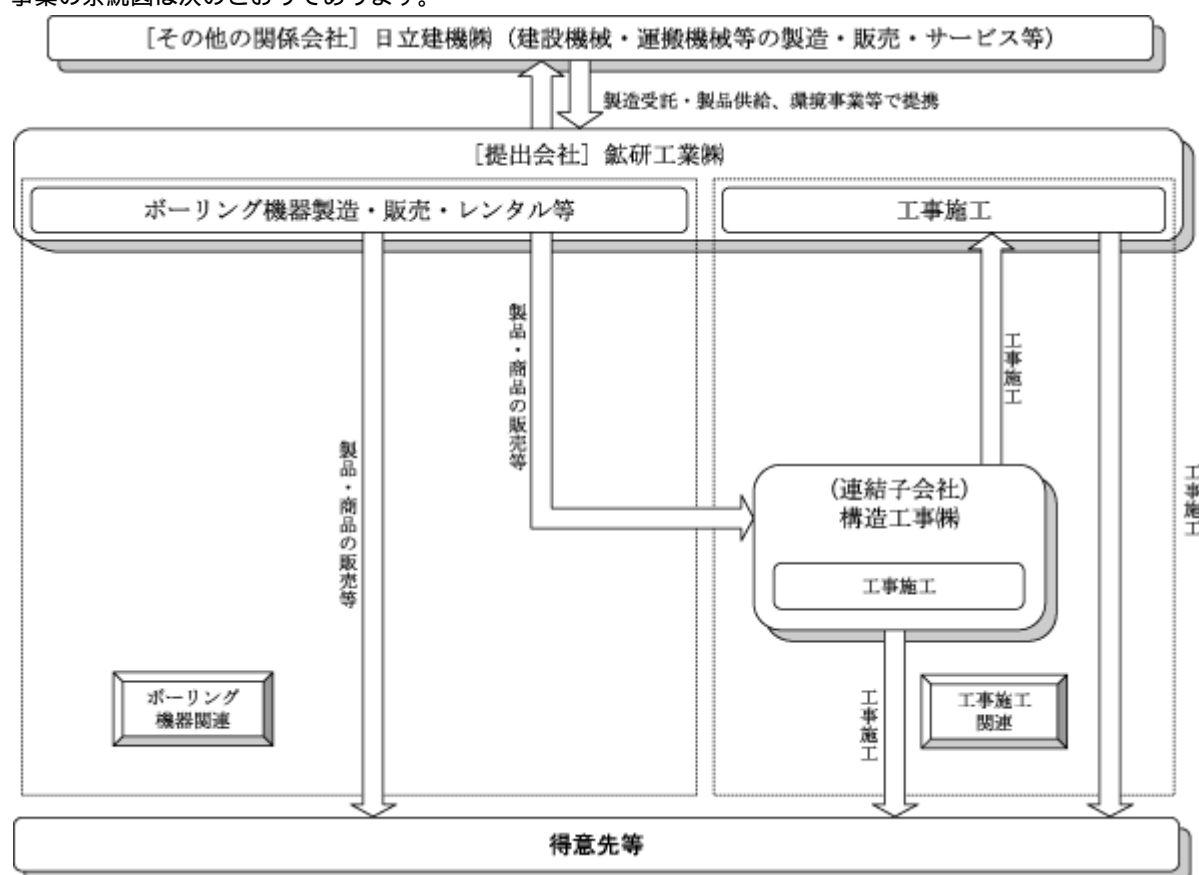
#### （ボーリング機器関連）

当社が、ボーリングマシン、ポンプ、その他機械本体、関連部品、水井戸関連機器等の製造販売及びボーリング機器のレンタル業務を行っております。

#### （工事施工関連）

当社及び構造工事㈱が、地質調査、土木・地すべり、建築基礎、さく井、温泉、土壌汚染調査・改良、アンカー等の工事施工及び建設コンサルタント業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
構造工事(株)	東京都豊島区	330,000	工事施工関連	92.65	当社より製品、商品の供給を受け、又工事を受注しております。 役員の兼任は1名であり、資金の援助及び設備の賃貸を行っております。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
 2. 特定子会社であります。  
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 4. 債務超過会社であり、債務超過額は93,159千円であります。  
 5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	884,559	千円
	経常利益	95,031	〃
	当期純利益	51,157	〃
	純資産額	93,159	〃
	総資産額	471,165	〃

##### (2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合(%)	関係内容
日立建機(株) (注)	東京都文京区	81,576,592	建設機械・運搬機械及び環境関連製品・販売・レンタル・アフターサービス	25.66	主に当社が同社からOEM生産を受託しており、同社へ販売しております。

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成26年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
ボーリング機器関連	124
工事施工関連	63
全社(共通)	14
合計	201

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。  
 2. 従業員数には、嘱託社員33名を含み、臨時社員7名及びパートタイマー14名は含んでおりません。  
 3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
182	47.1	17.7	5,152

セグメントの名称	従業員数(名)
ボーリング機器関連	124
工事施工関連	44
全社(共通)	14
合計	182

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。  
 2. 従業員数には、社外からの受入出向者2名を含んでおります。  
 3. 従業員数には、嘱託社員31名を含み、臨時社員7名及びパートタイマー14名は含んでおりません。  
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社には、昭和40年9月に結成された鉦研工業労働組合と称する労働組合があり、上部団体である産業別労働組合JAM神奈川に加盟しております。平成26年3月31日現在の組合員数は81名であり、ユニオンショップ制であります。連結会社である構造工事株式会社には労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、金融・財政政策の効果が広く波及し、景気対策関連の公共投資の増勢、雇用・所得環境の改善や消費税率引き上げ前の駆け込み需要による個人消費、住宅投資の拡大に支えられ、景気は緩やかに回復する展開となりました。

こうした中、当社グループでは、当連結会計年度より開始した「2013新中期経営計画」に基づき、売上の持続的拡大と収益体質の確立を上位目標として、機械本体及び部品・商品の売上拡大、研究開発の強化・新製品の開発、海外新興国市場の攻略、バリュー・エンジニアリング手法を活用した原価低減、新たな工事得意工種の確立を図ることにより、売上高を伸ばすとともに損益分岐点を引き下げるべく注力してまいりました。

受注高につきましては、ボーリング機器関連は、海外販売受注は減少したものの、建設投資の増加を背景として国内販売受注が増加したことにより、受注高は前連結会計年度比17.6%増の4,376百万円となり、工事施工関連は、国内受注、海外受注ともに増加し、受注高は前連結会計年度比80.7%増の3,475百万円となったことから、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度比39.1%増の7,852百万円となりました。

売上高につきましては、ボーリング機器関連は、国内販売の増加に加え海外販売における大型案件の売上計上が寄与し、前連結会計年度比37.9%増の4,411百万円となり、工事施工関連も海外工事は減少したものの、国内工事の増加により、前連結会計年度比17.3%増の2,342百万円となったことから、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比30.0%増の6,753百万円となりました。また、地域別の売上高は、国内売上高はボーリング機器関連、工事施工関連ともに増加し、前連結会計年度比34.3%増の5,945百万円となり、海外売上高は工事施工関連が減少したものの、ボーリング機器関連の売上が増加したことから、前連結会計年度比5.4%増の807百万円となりました。

売上高の増加に加え、前連結会計年度は大型工事案件の施工不調による原価率上昇があったことに対し、当連結会計年度においては原価低減努力が奏功し、原価率が前連結会計年度に比べ6.4ポイント低下したことから、営業利益は512百万円（前連結会計年度は160百万円の営業損失）、経常利益は493百万円（前連結会計年度は207百万円の経常損失）、当期純利益は406百万円（前連結会計年度は164百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ボーリング機器関連

当セグメントにおきましては、海外受注はO D A案件の受注はあったものの、その他は中国を始めとして全般的に低調に推移し、前連結会計年度に複数の大型案件を受注した反動もあり前連結会計年度に比べ減少しましたが、国内受注が建設投資増加を背景とした更新需要や震災復興・防災需要を受けて機械本体に加え部品・商品の需要が拡大したことから、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度比17.6%増の4,376百万円となりました。売上高につきましては、国内販売の増加に加え、前連結会計年度に受注した海外大型案件の売上計上もあり、前連結会計年度比37.9%増の4,411百万円となりました。また、原価低減の取り組みが奏功し原価率が低下したこともあり、セグメント利益（営業利益）は343百万円（前連結会計年度は10百万円のセグメント損失）となりました。

## 工事施工関連

当セグメントにおきましては、当連結会計年度は温泉・井戸掘削工事、先進ボーリング工事、大口径掘削工事等の国内工事案件及び大型の海外ODA案件の受注により、前連結会計年度に比べ海外受注を中心に増加し、受注高は前連結会計年度比80.7%増の3,475百万円となりました。売上高につきましては、海外工事は既受注ODA案件の工事終了により減少しましたが、国内工事が好調な受注に支えられ増加したことから、前連結会計年度比17.3%増の2,342百万円となりました。前連結会計年度は大型工事案件の施工不調により原価率が上昇しましたが、当連結会計年度においては施工が順調に推移したことから原価率が回復し、売上高の増加も相俟って、セグメント利益（営業利益）は167百万円（前連結会計年度は148百万円のセグメント損失）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて554百万円増加し、923百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、764百万円の収入（前連結会計年度は171百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益の計上494百万円、未成工事受入金の増加額291百万円、仕入債務の増加額170百万円、減価償却費の計上143百万円で、支出の主な内訳は、売上債権の増加365百万円、利息の支払額47百万円であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、79百万円の支出（前連結会計年度は308百万円の収入）となりました。支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出45百万円、担保預金の預入による支出42百万円で、収入の主な内訳は、有形及び無形固定資産の売却による収入8百万円であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、131百万円の支出（前連結会計年度は462百万円の支出）となりました。長期借入金は、130百万円の調達を行う一方、約定弁済により428百万円の返済を実行し、社債は50百万円を償還いたしました。短期借入金は600百万円の調達に対し、366百万円の返済を実行し、また、ファイナンス・リース債務の返済は15百万円であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ボーリング機器関連	2,756,042	+48.6
工事施工関連	2,350,666	0.8
合計	5,106,708	+20.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 金額は販売価格によっております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ボーリング機器関連	4,376,963	+17.6	872,528	3.8
工事施工関連	3,475,071	+80.7	2,730,412	+70.9
合計	7,852,034	+39.1	3,602,940	+43.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ボーリング機器関連	4,411,219	+37.9
工事施工関連	2,342,602	+17.3
合計	6,753,822	+30.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 主な相手先別の販売実績は、前連結会計年度及び当連結会計年度とも当該販売実績が総販売実績に対する割合の100分の10未満であったため、記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

今後の我が国経済は、消費税増税直後の景気落ち込みが予想されるものの、経済対策で追加された公共事業の執行や外需に支えられることで、景気は回復軌道に戻るものと期待されます。

このような状況のもと、当社グループでは当連結会計年度より開始した3ヵ年の「2013新中期経営計画」に基づき、売上の持続的拡大と収益体質の確立を上位目標として、機械本体及び部品・商品の売上拡大、研究開発の強化・新製品の開発、海外新興国市場の攻略、バリュー・エンジニアリング手法を活用した原価低減、新たな工事得意工種の確立を図ることにより、売上高を伸ばすとともに損益分岐点を引き下げることに注力してまいります。

次期（平成27年3月期）につきましては、高水準の建設投資を受けた国内需要及び震災復興需要、防災需要に加え、地熱・地中熱利用等の再生可能エネルギー分野の需要捕捉に注力するとともに、アジア、アフリカ等の新興国における旺盛な社会基盤投資を捉えた受注に努めることにより、売上の拡大を図ってまいります。次期については、期初受注残高が3,602百万円と高水準であることもあり、売上高は7,060百万円を見込んでおりますが、原価の上昇、試験研究費、人件費等固定費の増加が見込まれることから、利益面では営業利益339百万円、経常利益280百万円、当期純利益220百万円を見込んでおります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、本記載は必ずしも将来発生しうるすべてのリスクを網羅したものではありません。

##### (1) 取引先の信用リスク

当社グループの取引先は建設関連業種であり、これまで建設市場全体が縮小傾向を続けてきたことから、厳しい経営環境が続いております。当社グループでは、取引に際して与信管理、債権管理を徹底し、信用リスクの軽減に努めておりますが、取引先が信用不安に陥った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 季節変動

当社グループの製品・工事の最終需要は公共工事関連が高いウエイトを占めており、またODA関連の海外工事は第4四半期に完工が集中するため、当社グループの売上は第3四半期以降に集中する傾向があり、経営成績は第2四半期までと第3四半期以降で大きく変動する可能性があります。

##### (3) 公共工事の影響

当社グループの製品・工事の最終需要は公共工事関連が高いウエイトを占めております。当社グループでは、脱公共工事を目指し、海外市場の開拓、民間工事の受注に注力しておりますが、公共工事関連予算の増減が当社グループの業績に間接的に影響を与える可能性があります。

##### (4) 地下水開発事業について

地下水開発事業においては、井戸を試掘して水量・水質の確認を行い、当社グループが提案した水道料金削減効果が得られないことが判明した場合は掘削工事は中止し、それまで掛かった掘削費用を当社グループが負担する場合があります。

ただし、当社グループは豊富な経験に基づく事前調査を行うことで水量・水質に関するリスクの極小化を図っております。

##### (5) ODA水井戸工事

ODA（政府開発援助）による海外水井戸工事の契約においては、水の出る成功井の本数が定められており、施工の結果、水の出ない空井戸があると掘削本数が増えることにより原価が増加することになります。

入札に際しては、入札図書に記載された当該プロジェクトのコンサルタントが算定した空井戸率を参考に、当社グループにおいて現地での綿密な事前調査と過去の豊富な実績を基に空井戸率を算定のうえ応札価格を決定しておりますが、プロジェクトによっては想定と異なった空井戸率となることがあります。契約では空井戸の増減は施工業者がリスクを負担することになっているため、応札時の想定以上に空井戸が増加すると原価が上昇し、収支が悪化する場合があります。

##### (6) 為替リスク

ボーリング機器関連においては、原則として、海外代理店・顧客に対して円建てにより販売を行っており、当社グループが為替リスクを負担することはありませんが、海外通貨に対して円高が進行した場合は、海外通貨建ての販売価格が高くなる結果、販売に影響を及ぼす可能性があります。

また、工事施工関連においては、ODAによる海外工事に関して、円建て収入に対し支出の大部分は外貨建てとなっており、為替リスクが存在しています。当社グループでは、リスクヘッジを目的として為替予約を行うことがありますが、これにより直物為替相場と為替予約相場の差異について評価損益が発生することがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループにおいて、研究開発活動は、当社のみが行っております。当社は、地質調査・地下資源開発あるいは自然災害防止・構造物基礎施工などの分野において技術の研究及び開発活動を活発に展開し、その成果を製造販売と工事施工に反映させるよう努めております。そして、更に多様化し高度化する市場のニーズに即して幅広く調査研究を行い、今後の事業の中心となる製品と工法の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における当社が支出した研究開発費の総額は182百万円であります。

なお、当連結会計年度における当社の主な研究開発の成果には次のものがあります。

- (1) トンネル崩落時の人命救済用水平掘削機開発
- (2) 地中熱を利用したヒートポンプ冷暖房設備の施工

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績や入手可能な情報に基づいておりますが、見積りは不確実性を伴うため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

### (3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

#### 資産の部

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13.6%増加し、6,924百万円となりました。

流動資産は、商品及び製品が211百万円、完成工事未収入金が198百万円、原材料及び貯蔵品が111百万円減少しましたが、現金及び預金が595百万円、受取手形及び売掛金が449百万円、未成工事支出金が163百万円、仕掛品が60百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ20.5%増加し、5,248百万円となりました。

固定資産は、建物、機械装置及び車両運搬具などで73百万円、ソフトウェアで19百万円の設備投資を行いました。143百万円の減価償却の実施により前連結会計年度末と比べ63百万円減少し、1,675百万円となりました。なお、建物設備には、当社厚木工場内に設置した地中熱を利用したヒートポンプ冷暖房設備が含まれております。

#### 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ7.8%増加し、5,091百万円となりました。

流動負債は、1年内償還予定の社債が50百万円減少しましたが、未成工事受入金が291百万円、支払手形及び買掛金が170百万円、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)が129百万円、未払法人税等が69百万円、賞与引当金が46百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ21.4%増加し、3,830百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の約定弁済等による減少194百万円などにより前連結会計年度末と比べ305百万円減少し、1,260百万円となりました。なお、当連結会計年度より「退職給付に関する会計基準」の改正の早期適用に伴い「退職給付引当金」は「退職給付に係る負債」の科目で表示しております。



#### 純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、当期純利益として406百万円を計上したことから1,832百万円となり、自己資本比率は26.5%となりました。なお、当連結会計年度の期首において、「退職給付に関する会計基準」の改正の早期適用に伴い当連結会計年度の期首利益剰余金は81百万円増加し、その他の包括利益累計額（退職給付に係る調整累計額）が21百万円減少しております。

#### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### キャッシュ・フローの分析

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して554百万円増加し、923百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況と増減につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

##### 資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、設備投資、法人税等の支払い、借入金の返済等であります。

また、その資金の源泉といたしましては、営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入金等により、必要とする資金を調達しております。

#### (5) 今後の取り組み

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、生産設備の増強、工事施工能力の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は93百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) ボーリング機器関連

当連結会計年度の主な設備投資は、厚木工場における地中熱ヒートポンプ設置工事、生産設備用の試験装置及び金型、木型などの購入で総額24百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (2) 工事施工関連

当連結会計年度の主な設備投資は、工事部門における海外工事での車両関連及びビッグマン・レイズボーリング用機械（強化スパイラルスタビライザ）などの製作又は購入で総額48百万円で設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (3) 全社共通

当連結会計年度の設備投資は、管理部門において、会計ソフトの導入に伴い総額19百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	リース 資産	土地 (面積㎡)	その他		合計
厚木工場 (神奈川県 厚木市)	ボーリング 機器関連	ボーリン グ・グラウ ト用機器生 産設備	23,721	12,894		481,999 ( 10,032)	5,427	524,043	74
諏訪及び長 野営業所並 びに施工部 (長野県諏 訪郡原村)	ボーリング 機器関連及 び工事施工 関連	ボーリン グ・グラウ ド用機器生 産販売設備 及び工事施 工機械	192,387	115,677	77,201	530,541 ( 39,026)	548	916,355	3
本社 (東京都 豊島区)	ボーリング 機器関連及 び工事施工 関連	全社統括業 務及び営業 用設備	8,088			( )	2,108	10,197	77

- (注) 1. 金額には消費税等は含んでおりません。  
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定であります。  
 3. 厚木工場は、過年度において減損を適用しております。

### (2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
構造工事(株)	本社 (東京都 豊島区)	工事施工 関連	全社統括 業務及び 営業用設 備	309	5,970	( )	33	6,313	19

- (注) 1. 金額には消費税等は含んでおりません。  
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社施工部 (東京都 豊島区)	工事施工 関連	大口径立坑 掘削用ボー リングマシ ン(BM-600)	42,000		借入金	平成26年 5月	平成27年 2月	施工能力 10%増

(注) 金額には消費税等は含んでおりません。

### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月24日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	8,970,111	8,970,111	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	8,970,111	8,970,111		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月26日(注)		8,970,111	680,882	1,165,415	648,400	

(注) 当社は、平成24年6月22日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成24年7月26日付けで資本金及び資本準備金を減少させ、その他資本剰余金に振替えた後、欠損の填補を行っております。

この結果、資本金が680百万円減少(減資割合36.88%)し、資本準備金が648百万円減少しております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	31	51	16	4	3,769	3,878	
所有株式数(単元)		7,728	5,014	27,793	477	23	48,606	89,641	6,011
所有株式数の割合(%)		8.62	5.60	31.00	0.53	0.03	54.22	100.00	

(注) 自己株式 3,193株は、「個人その他」に31単元、「単元未満株式の状況」に93株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日立建機株式会社	東京都文京区後楽2丁目5 1	2,300	25.64
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	398	4.44
江口 工	東京都世田谷区	319	3.56
鉦研工業取引先持株会	東京都豊島区高田2丁目17 22 目白中野ビル1F	302	3.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	234	2.61
旭ダイヤモンド工業株式会社	東京都千代田区紀尾井町4番1号	143	1.60
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1 3 3	115	1.28
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	102	1.14
鉦研従業員持株会	東京都豊島区高田2丁目17 22 目白中野ビル1F	96	1.07
西松建設株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目20番10号	86	0.96
計		4,100	45.71

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 234千株

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は期末日現在の発行済株式総数に対する比率で、少数第2位未満を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,961,000	89,610	
単元未満株式 (注)	普通株式 6,011		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,970,111		
総株主の議決権		89,610	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鉦研工業株式会社	東京都豊島区高田2丁目 17-22 目白中野ビル1F	3,100		3,100	0.0
計		3,100		3,100	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	164	89
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	3,193		3,193	

## 3 【配当政策】

当社は、株主各位に対し収益に対応して、利益を還元することを、経営上の重要事項と認識しております。当社は、安定した配当を実施するためには、内部留保の拡充により経営基盤と財務体質を強化し、収益を確保することが不可欠と考えており、当期は内部留保の蓄積に努める方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

なお、当社は、中間配当を行うことができる旨及び会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	394	300	637	674	712
最低(円)	171	120	190	248	398

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	555	665	648	685	557	559
最低(円)	470	490	545	564	476	466

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。



5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		未永 幸紘	昭和18年7月28日	昭和42年4月 当社入社 平成元年6月 取締役工事業本部部長 平成7年6月 常任顧問阪神復興プロジェクト委員長 平成10年6月 取締役エンジニアリング本部部長 平成11年4月 常務取締役エンジニアリング統括本部総括 平成12年6月 常務取締役東京支店長 平成13年6月 専務取締役東京支店長 平成13年11月 専務取締役エンジニアリング本部総括本部部長 平成17年6月 取締役 平成17年7月 専務取締役 平成17年11月 代表取締役社長(現任) 平成18年6月 構造工事株式会社取締役会長(現任)	(注)2	50
取締役	経営管理 本部部長	山田 松男	昭和23年7月3日	昭和42年3月 株式会社日立製作所足立工場入社 平成元年8月 米国,ディア日立建機株式会社 経理マネージャー 平成7年8月 日立建機株式会社土浦工場経理部 副部長 平成10年11月 カナダ,ユークリッド日立建機株 式会社経理部長 平成11年8月 同社取締役副社長兼CFO 平成15年4月 日立建機株式会社土浦工場土浦経 理センター長 平成19年4月 同社理事 平成19年5月 日立建機ヨーロッパ株式会社取締 役副社長兼CFO 平成23年6月 当社監査役 平成24年6月 当社取締役経営戦略推進本部部長 平成26年2月 当社取締役経営管理本部部長(現 任)	(注)2	
取締役	製造本部部長 兼明昭本部 部長	青山 昌市	昭和22年11月11日	昭和57年3月 当社入社 平成4年8月 当社設計本部設計第四部長 平成10年8月 明昭株式会社専務取締役 平成13年9月 同社専務取締役 平成16年4月 同社代表取締役社長 平成25年3月 当社執行役員明昭本部部長 平成25年7月 当社執行役員製造本部部長兼明昭本 部部長 平成26年6月 当社取締役製造本部部長兼明昭本 部部長(現任)	(注)2	
取締役	エンジニア リング 本部部長	木山 隆二郎	昭和34年12月29日	昭和58年4月 当社入社 平成8年8月 当社海外本部シンガポール支店長 平成9年11月 当社海外本部海外工事部長 平成12年6月 当社執行役員施工管理本部部長 平成17年6月 当社執行役員施工本部部長 平成24年5月 当社執行役員エンジニアリング本 部部長 平成24年6月 当社取締役エンジニアリング本部 部長(現任)	(注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	外山 洋	昭和34年8月10日	昭和58年4月 平成11年4月 平成16年10月 平成23年7月 平成24年6月	当社入社 当社国内販売統括本部東京営業本部 営業第四部長 当社国内営業本部東京支店長 当社営業本部首都圏事業部長 当社取締役営業本部長(現任)	(注)2	1
監査役 (常勤)		白木 恒彦	昭和29年6月6日	昭和52年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成16年1月 平成19年7月 平成23年7月 平成24年6月	株式会社住友銀行入行 同行銀座支店長 同行第2ブロック部長 同行東京営業部長 当社執行役員環境本部長 当社執行役員国内営業本部長 当社執行役員営業管理本部長 常勤監査役(現任)	(注)5	0
監査役		山口 純一	昭和25年8月18日	昭和49年4月 平成9年4月 平成10年9月 平成13年7月 平成14年4月 平成17年1月 平成19年4月 平成22年4月 平成23年6月	株式会社富士銀行入行 同行網島支店長 同行日吉支店長 同行検査部検査役 株式会社みずほ銀行業務監査部監査主任 ヤマトシステム開発株式会社カードソリューションカンパニーシステム運用グループマネージャー みずほ企業年金基金常務理事 みずほローンエキスパート株式会社監査役 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役		田島 建二	昭和24年12月5日	昭和43年3月 平成45年10月 平成8年2月 平成13年6月 平成15年6月 平成24年6月	株式会社日立製作所足立工場入社 日立建機株式会社足立工場経理部 同社経理部資金管理センタ部長代理 同社監査グループ部長代理 同社監査委員会事務局 当社監査役(現任)	(注)4	
計							59

- (注) 1. 監査役 山口 純一及び田島 建二は、社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役 山口 純一の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役 田島 建二の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役 白木 恒彦の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、エンジニアリング本部副本部長 生森 敏、営業本部西日本事業部長 加野 誠二、財務本部長兼経理部長 三輪 美之の3名で構成させております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### イ 企業統治の体制の概要及び現状の体制を採用している理由

当社は監査役設置会社であり、少数の取締役（5名）により、迅速な意思決定と取締役会の活性化を図るとともに、内部統制システムを整備し、コンプライアンス体制を確立することで、経営の公正性、透明性及び効率性の確保に努めております。

社外監査役2名のうち1名は独立役員であり、社外監査役は客観的、中立的な立場から取締役の職務執行に対する監査を実施し、経営の適正な監督を行うとともに、随時必要な提言・助言及び勧告を行っております。また、監査役の経営監視機能を強化するため、監査役は法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等の監査に加え、各業務担当取締役及び重要な使用人と適宜意見交換等を行っております。

これにより、当社は社外監査役による独立・公正な立場で取締役の職務執行に対する監督を行う等、客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整えており、現状の体制が最適と考えられるため、当面、社外取締役の選任は予定しておりません。

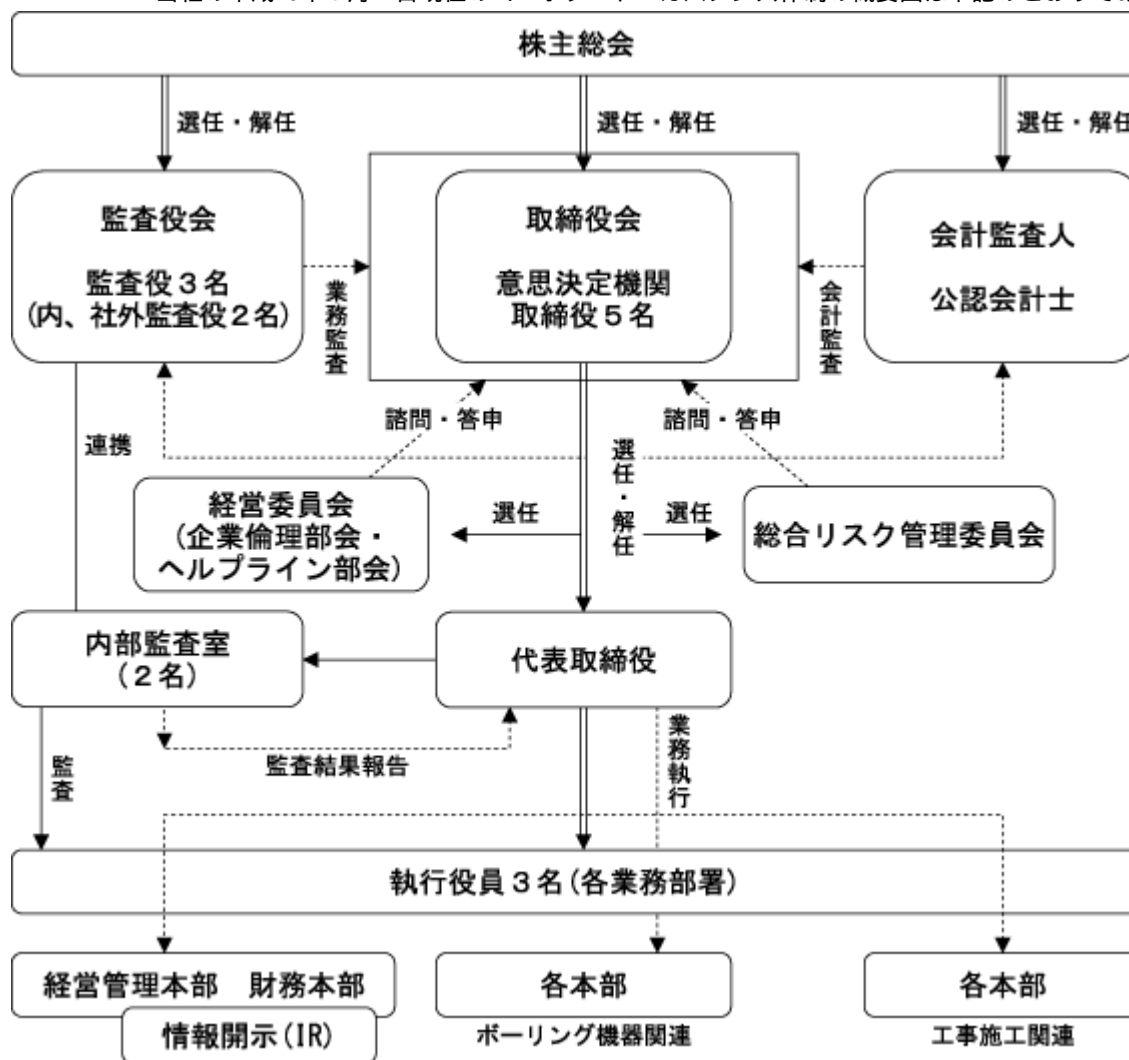
なお、コーポレート・ガバナンス体制を構成する会社の機関の内容等は次のとおりであります。

- a 当社は取締役本来の機能と執行機能を明確にするために執行役員制度を導入しており、迅速な意思決定と業務執行機能の向上による戦略性と機動性に富んだ経営を実現するとともに、その監視機能を強化しております。なお、有価証券報告書提出日（平成26年6月24日）現在の執行役員は3名であります。
- b 有価証券報告書提出日（平成26年6月24日）現在での当社の取締役会は5名で構成されており、毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時に取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。
- c 当社では、毎月1回、社長の諮問機関として経営委員会を開催しております。同委員会は、取締役、執行役員及び主要な使用人で構成し、経営の諸課題についてリスクの分析・評価を含めて幅広く検討し、迅速に意思決定を行い、重要事項については取締役会で決議または報告しております。
- d 当社は監査役制度を採用しております。有価証券報告書提出日（平成26年6月24日）現在の監査役会は社外監査役2名を含む監査役3名で構成されており、監査役は取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等から業務執行状況に関する報告を受けております。また、監査役会を原則3ヶ月に1回以上は開催し、監査役監査方針及び監査計画に基づき、会計監査人と連携して、経営の適正な監督を行うとともに、随時必要な提言・助言及び勧告を行っております。
- e 当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮することを目的として、会社法第426条第1項の規定により取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。
- f 社内におけるコンプライアンスの強化を図るため、各部門ごとにコンプライアンス研修会を定期的を開催し、社員教育を通じて企業倫理の徹底に努めております。また、経営委員会の分科会として企業倫理部会ならびにヘルプライン部会（ホットライン）を設けて、内部通報を受け付け、コンプライアンスの強化に努めております。

- g 社外に向けた経営情報の提供のために、ホームページの適時更新をはじめ、広報活動、I R活動（情報開示）を積極的に行うため、経営管理本部と財務本部内に担当社員を配置しております。

〔会社の機関・内部統制関係図〕

当社の平成26年6月24日現在のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は下記のとおりであります。



#### ロ 内部統制システムの整備の状況

当社では、業務執行の健全性、透明性そして効率性を確保するため、各種社内規程の整備と運用に取り組んでおります。規程に基づき、各部署の業務分担及び職務権限を明確にし、部署間及び子会社との間で相互牽制が働く体制を構築しており、不正や誤謬の発生を防止しております。加えて、内部管理体制の強化を図るため、社長直轄の組織として内部監査室を設置しており、内部監査計画に基づき内部統制に係る監査を実施しております。

具体的には、平成18年度に業務の適正を確保するための整備について「内部統制に係る体制整備の基本方針」を取締役会において決議するとともに、コンプライアンスの遵守及び強化を図るための「企業倫理規程」、「内部通報規程」、リスク管理の強化を図るための「リスク管理規程」を制定し、内部統制システムの整備を行っております。また、「財務報告の適正性の確保に関する基本方針」を制定し、財務報告の信頼性確保のための体制及び財務報告に係る業務の適正性を確保するための基盤である財務報告に係る全社内部統制システムの体制構築と方針を定めております。

また、当社では、反社会的勢力による経営活動への関与の防止、当該勢力による被害を防止する観点から「企業倫理規程」に基づき制定したコンプライアンス・マニュアルにおいて、反社会的勢力と断固として対決することを内容とした行動指針を明確にし、反社会的勢力に介入する隙を与えず、法令や社会常識に則り公正な解決を図ることを定めております。

#### ハ リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理を効果的かつ効率的に行うために、社長を委員長とする総合リスク管理委員会を設置し、各業務部署の責任者を委員として、同委員会を定期的開催し、リスクを把握、検討及び対処する体制で取り組んでおります。なお、監査役会は上述のリスク管理体制を監視いたします。

#### 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室2名及び監査役3名から構成されており、内部監査室は独立した機関として内部統制システムの整備及び運用に係る監査を行い、監査役は主に取締役の執行状況について監査を行っております。また、監査役監査が効果的に行われるよう、必要に応じて意見交換などを行い、内部監査と監査役監査の連携を図っております。

なお、監査役と会計監査人とは年4回の定例会議のほか、必要に応じて意見交換などを行い、会計監査人から取締役との協議の状況並びに内部統制の評価及び監査状況について説明を求めています。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は次の2名であります。なお、当社は社外取締役は選任しておりません。

社外監査役山口 純一は、当社の主要取引銀行である株式会社みずほ銀行の出身者であり、同行の業務執行者として勤務しておりました。同氏は、企業財務・会計に関する豊富な知識と幅広い見識を有していることから、当社の社外監査役として適任であると判断し、選任しております。なお、株式会社みずほ銀行は当社の主要取引銀行であり、当社の株主でもあります。同氏は同行を退職して9年以上経過しており、直接利害関係を有するものではないと判断しております。従いまして、同氏は一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏は他社の社外監査役の兼務状況はありません。

社外監査役田島 建二は、日立建機株式会社における長年にわたる経理・監査の業務で、財務及び会計に関する豊富な経験と幅広い見識を有していることから、社外監査役として適任であると判断し、選任しております。また、同氏は当社の主要株主である日立建機株式会社の監査委員会事務局の出身者であり、平成26年3月末時点において、同社は当社株式の25.64%を保有する資本的関係がありますが、同社との取引金額が僅少なため、特別な利害関係はないものと考えております。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外監査役として職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外監査役は社内の重要な会議に少なくとも1名は参加するとともに、3ヶ月に1回開催される定例監査役会のほか随時開催される監査役による会議において情報交換を実施しております。また、取締役会の課題等重要事項に関しては、事前に監査役に対する説明を行っております。

社外監査役は取締役の職務執行に対し、独立・公正な立場で監督を行う等客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整えているため、当社は当面、社外取締役は選任しない方針であります。

また、社外監査役は内部監査、監査役監査及び会計監査についてそれぞれから監査計画の説明・報告を受け、業務の効率性の状況や会社法上の内部統制、金融商品取引法への対応等について、内部監査室及び監査役と相互連携して監査を実施し、必要に応じて業務改善指導を行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	64	62			1	5
監査役 (社外監査役を除く。)	10	9			0	1
社外役員	5	5			0	2

(注) 当社は、役員退職慰労金制度を平成25年6月21日開催の定時株主総会の決議をもって廃止しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬は、月例定額報酬としております。

なお、その額の決定方針は、当社の事業規模、業績並びに各役員の役位等を基に、株主総会において決議された役員報酬の報酬限度額の範囲内で、取締役会又は監査役会にて決定する方針としております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1 銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 5 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イオン北海道株	8,800	4	同社との営業取引関係強化のために政策投資目的として保有

(注) 上記は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有するすべての特定投資株式について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イオン北海道株	8,800	5	過去の取引関係の中で取得

(注) 上記は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有するすべての特定投資株式について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は平成18年6月より新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任しております。  
当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりです。

公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 福井 聡	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 田中 卓也	新日本有限責任監査法人

なお、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士3名、会計士補等3名、その他4名です。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会を円滑に運営することを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	28		29	
連結子会社				
計	28		29	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査業務内容及び監査日数等を勘案のうえ、監査役会の承認を得たうえで決定することとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容又はその変更等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。

また、それ以外にも外部専門組織が行う会計基準等に関する研修やセミナーへも参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 391,739	3 987,065
受取手形及び売掛金	3, 5 1,138,369	3 1,588,183
完成工事未収入金	486,129	288,023
商品及び製品	1,254,906	1,042,969
仕掛品	220,722	281,535
未成工事支出金	2 416,596	2 580,228
原材料及び貯蔵品	374,675	262,913
前渡金	3,788	56,106
未収還付法人税等	14,650	-
その他	59,994	164,056
貸倒引当金	7,373	2,547
流動資産合計	4,354,199	5,248,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 1,924,973	3, 6 1,935,125
減価償却累計額	1,663,533	1,686,138
建物及び構築物(純額)	261,440	248,987
機械装置及び運搬具	3 1,679,639	3 1,668,991
減価償却累計額	1,482,340	1,514,539
機械装置及び運搬具(純額)	197,298	154,452
土地	3, 4 1,079,566	3, 4 1,079,566
リース資産	112,152	112,152
減価償却累計額	11,005	34,950
リース資産(純額)	101,146	77,201
建設仮勘定	6,014	350
その他	182,284	178,000
減価償却累計額	173,187	169,965
その他(純額)	9,097	8,034
有形固定資産合計	1,654,562	1,568,591
無形固定資産	6,410	25,413
投資その他の資産		
投資有価証券	4,180	5,139
固定化営業債権	88,017	78,055
破産更生債権等	32,754	31,999
その他	76,379	77,646
貸倒引当金	123,226	111,280
投資その他の資産合計	78,105	81,560
固定資産合計	1,739,077	1,675,565
資産合計	6,093,277	6,924,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	5 1,205,855	1,376,064
工事未払金	71,275	71,087
短期借入金	3 834,800	3 1,068,200
1年内償還予定の社債	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	3 415,310	3 311,100
リース債務	15,973	16,376
未成工事受入金	166,950	458,825
未払法人税等	23,377	93,240
繰延税金負債	200	18
賞与引当金	93,661	139,861
工事損失引当金	2 27,900	2 -
その他	249,520	295,829
流動負債合計	3,154,824	3,830,603
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3 557,410	3 363,010
リース債務	87,608	71,232
繰延税金負債	646	987
再評価に係る繰延税金負債	4 177,545	4 177,545
退職給付引当金	641,348	-
役員退職慰労引当金	90,947	93,489
退職給付に係る負債	-	528,967
資産除去債務	11,126	11,262
その他	-	14,214
固定負債合計	1,566,632	1,260,709
負債合計	4,721,457	5,091,313
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,165,415	1,165,415
利益剰余金	44,381	532,428
自己株式	1,243	1,333
株主資本合計	1,208,552	1,696,510
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,166	1,784
土地再評価差額金	4 162,100	4 162,100
退職給付に係る調整累計額	-	27,607
その他の包括利益累計額合計	163,267	136,276
純資産合計	1,371,820	1,832,787
負債純資産合計	6,093,277	6,924,100

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	5,194,525	6,753,822
売上原価	1、 2、 4 4,197,628	1、 2、 3、 4 5,024,001
売上総利益	996,896	1,729,820
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	485,685	494,428
賞与引当金繰入額	43,533	69,052
退職給付費用	19,652	18,516
役員退職慰労引当金繰入額	12,700	2,542
減価償却費	13,446	12,082
その他	4 582,377	4 620,647
販売費及び一般管理費合計	1,157,395	1,217,269
営業利益又は営業損失( )	160,498	512,550
営業外収益		
受取利息	892	705
受取賃貸料	1,593	1,238
受取保険金	-	4,326
固定資産受贈益	-	1,500
貸倒引当金戻入額	10,274	16,450
為替差益	-	1,927
その他	15,535	6,433
営業外収益合計	28,296	32,581
営業外費用		
支払利息	61,853	45,223
手形売却損	4,017	2,086
支払手数料	687	3,594
為替差損	8,259	-
その他	678	389
営業外費用合計	75,495	51,293
経常利益又は経常損失( )	207,698	493,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	5 69,703	5 4,588
投資有価証券売却益	33	-
特別利益合計	69,736	4,588
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	6 13	-
災害による損失	-	9 3,790
固定資産除却損	7 0	7 105
訴訟関連損失	8 5,150	-
特別損失合計	5,163	3,895
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	143,125	494,529
法人税、住民税及び事業税	22,990	88,553
法人税等還付税額	8,582	-
法人税等調整額	6,478	181
法人税等合計	20,886	88,372
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	164,012	406,157
少数株主利益	969	-
当期純利益又は当期純損失( )	164,981	406,157

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	164,012	406,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,375	617
退職給付に係る調整額	-	5,915
その他の包括利益合計	1 1,375	1 5,297
包括利益	162,636	400,859
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	163,606	400,859
少数株主に係る包括利益	969	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,846,297	1,687,943	2,159,462	1,243	1,373,534
当期変動額					
減資	680,882	680,882			
欠損填補		2,368,825	2,368,825		
当期純損失( )			164,981		164,981
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	680,882	1,687,943	2,203,843		164,981
当期末残高	1,165,415		44,381	1,243	1,208,552

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	208	162,100	161,891	21,084	1,556,510
当期変動額					
減資					
欠損填補					
当期純損失( )					164,981
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,375		1,375	21,084	19,709
当期変動額合計	1,375		1,375	21,084	184,690
当期末残高	1,166	162,100	163,267		1,371,820



当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,165,415	44,381	1,243	1,208,552
会計方針の変更による 累積的影響額		81,889		81,889
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,165,415	126,270	1,243	1,290,442
当期変動額				
当期純利益		406,157		406,157
自己株式の取得			89	89
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計		406,157	89	406,068
当期末残高	1,165,415	532,428	1,333	1,696,510

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,166	162,100		163,267	1,371,820
会計方針の変更による 累積的影響額			21,692	21,692	60,197
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,166	162,100	21,692	141,574	1,432,017
当期変動額					
当期純利益					406,157
自己株式の取得					89
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	617		5,915	5,297	5,297
当期変動額合計	617		5,915	5,297	400,770
当期末残高	1,784	162,100	27,607	136,276	1,832,787

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	143,125	494,529
減価償却費	147,791	143,817
のれん償却額	3,670	-
有形及び無形固定資産除却損	0	105
貸倒引当金の増減額( は減少)	11,529	16,772
賞与引当金の増減額( は減少)	13,449	46,200
退職給付引当金の増減額( は減少)	57,627	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	58,099
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	12,700	2,542
工事損失引当金の増減額( は減少)	27,900	27,900
受取利息及び受取配当金	1,102	805
支払利息	61,853	45,223
為替差損益( は益)	12,841	275
有形及び無形固定資産売却損益( は益)	69,689	4,588
投資有価証券売却損益( は益)	33	-
売上債権の増減額( は増加)	61,835	365,090
未成工事受入金の増減額( は減少)	106,381	291,874
前受金の増減額( は減少)	1,085	7,065
たな卸資産の増減額( は増加)	212,403	85,433
仕入債務の増減額( は減少)	60,461	170,320
前渡金の増減額( は増加)	54,990	52,317
未払費用の増減額( は減少)	46,449	12,909
その他	26,212	73,839
小計	55,795	822,192
利息及び配当金の受取額	1,102	749
利息の支払額	61,178	47,518
役員退職慰労金の支払額	26,974	-
法人税等の支払額	29,054	22,999
法人税等の還付額	-	12,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,899	764,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,200	-
定期預金の払戻による収入	81,270	900
担保預金の預入による支出	-	42,185
有形及び無形固定資産の取得による支出	92,512	45,817
有形及び無形固定資産の売却による収入	342,764	8,665
投資有価証券の売却による収入	4,280	-
子会社株式の取得による支出	25,725	-
出資金の払込による支出	10	-
その他	1,774	1,304
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>308,643</b>	<b>79,742</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	974,200	600,200
短期借入金の返済による支出	1,056,210	366,800
長期借入れによる収入	150,000	130,000
長期借入金の返済による支出	584,360	428,610
社債の償還による支出	50,000	50,000
セール・アンド・リースバックによる収入	112,152	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	8,569	15,973
その他	-	89
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>462,787</b>	<b>131,273</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,841	275
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>313,202</b>	<b>554,040</b>
現金及び現金同等物の期首残高	682,542	369,339
現金及び現金同等物の期末残高	1 369,339	1 923,379

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 構造工事㈱

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

但し、工事中用機械については、定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上することとしております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上することとしております。

受注損失引当金

受注契約（工事契約は含まない）の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約のうち損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる受注契約について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

（追加情報）

当社は従来、退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成25年6月21日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止が決議されました。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、239,334千円であります。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社が行っている金利スワップは、金利変換の対象となる借入金につきヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該借入金と同一であるため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジ対象...金利等の市場価格の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金及び外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

金利スワップ取引については、金利変動リスクによる支払利息の変動を減殺する目的で行っております。

また、為替予約取引については、外貨建取引に係る相場の変動リスクを回避する目的で行っております。

なお、為替予約取引では投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引におけるヘッジ手段とヘッジ対象について、(想定)元本、利息の受払条件、契約期間の重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

また、為替予約取引については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であることを評価しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首のその他の包括利益累計額が21,692千円減少し、利益剰余金が81,889千円増加しております。また、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未成工事受入金」は金額的に重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた416,471千円は、「未成工事受入金」166,950千円、「その他」249,520千円として組み替えております。



(連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	490,264千円	136,930千円

## 2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金を相殺表示しております。

相殺表示した未成工事支出金に対応する工事損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未成工事支出金	51,400千円	64,100千円

## 3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

## (1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
定期預金	19,500千円 ( 千円)	19,500千円 ( 千円)
別段預金等	2,000 " ( " )	64,885 " ( " )
受取手形及び売掛金	131,885 " ( " )	356,710 " ( " )
建物及び構築物	231,864 " ( 224,952 " )	222,078 " ( 216,108 " )
機械装置及び運搬具	10,951 " ( 10,951 " )	7,847 " ( 7,847 " )
土地	1,064,513 " ( 1,012,540 " )	1,064,513 " ( 1,012,540 " )
計	1,460,715千円 ( 1,248,444千円)	1,735,536千円 ( 1,236,497千円)

## (2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	400,000千円 ( 千円)	516,718千円 ( 157,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	214,050 " ( 107,250 " )	237,860 " ( 193,360 " )
長期借入金	348,200 " ( 309,000 " )	200,340 " ( 182,340 " )
計	962,250千円 ( 416,250千円)	954,918千円 ( 532,700千円)

上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

4 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める相続税路線価格により算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	393,180千円	402,533千円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	78,716千円	千円
支払手形	64,801 "	"

6 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	千円	2,115千円

## (連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	74,951千円	60,008千円

- 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	79,300千円	17,000千円

- 3 売上原価に含まれている工事損失引当金戻入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	千円	32,200千円

- 4 一般管理費、当期製造費用及び当期工事費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	45,619千円	182,355千円

- 5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,799千円	4,588千円
土地	65,904 "	"
計	69,703千円	4,588千円

- 6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
構築物	13千円	千円

- 7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	0千円	105千円
その他(工具、器具及び備品)	0 "	0 "
計	0千円	105千円

8 訴訟関連損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社における損害賠償請求訴訟に係る訴訟関連費用であります。

当連結会計度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

9 災害による損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成26年2月に発生した大雪により雪害を受けた厚木工場内における損失額であり、アーケード崩落に伴う解体撤去費用等であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,012千円	959千円
組替調整額	1,009千円	千円
税効果調整前	2,021千円	959千円
税効果額	646千円	341千円
その他有価証券評価差額金	1,375千円	617千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額		千円
組替調整額		5,915千円
税効果調整前		5,915千円
税効果額		千円
退職給付に係る調整額		5,915千円
その他の包括利益合計	1,375千円	5,297千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,970,111			8,970,111

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,029			3,029

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,970,111			8,970,111

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,029	164		3,193

(増加事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 164株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	391,739千円	987,065千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	900 "	"
担保に供している定期預金等	21,500 "	63,685 "
現金及び現金同等物	369,339千円	923,379千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リースの取引

リース資産の内容

有形固定資産

工事施工関連における請負用工事機械（機械及び装置）であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

2. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	5,930	5,577	353
合計	5,930	5,577	353

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品			
合計			

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	353	
1年超		
合計	353	

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	1,509	353
減価償却費相当額	1,509	353

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にボーリング機器の製造販売事業及び独自工法による工事施工事業を行うために、必要な資金を主として銀行借入にて調達しております。デリバティブは、借入金の変動リスク及び外国為替相場の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年一回把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、工事未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金は主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長5年後であります。借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、外貨建取引に係る為替相場の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものはありません。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	391,739	391,739	
(2)受取手形及び売掛金(*1)	1,134,418	1,134,418	
(3)完成工事未収入金(*1)	484,442	484,442	
(4)投資有価証券 その他有価証券	4,180	4,180	
(5)固定化営業債権(*1)	3,532	3,532	
(6)破産更生債権等(*1)	1,644	1,644	
資産計	2,019,957	2,019,957	
(1)支払手形及び買掛金	1,205,855	1,205,855	
(2)工事未払金	71,275	71,275	
(3)短期借入金	834,800	834,800	
(4)1年内返済予定の長期借入金	415,310	415,310	
(5)1年内償還予定の社債	50,000	50,000	
(6)リース債務（短期）	15,973	15,973	
(7)長期借入金	557,410	556,782	627
(8)リース債務（長期）	87,608	87,621	12
負債計	3,238,233	3,237,619	614
デリバティブ取引(*2)		(621)	621

(\*1)これらの金額は、貸倒引当金控除後の金額によっております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	987,065	987,065	
(2)受取手形及び売掛金(*1)	1,586,296	1,586,296	
(3)完成工事未収入金(*1)	287,681	287,681	
(4)投資有価証券			
その他有価証券	5,139	5,139	
(5)固定化営業債権(*1)	291	291	
(6)破産更生債権等(*1)	1,283	1,283	
資産計	2,867,757	2,867,757	
(1)支払手形及び買掛金	1,376,064	1,376,064	
(2)工事未払金	71,087	71,087	
(3)短期借入金	1,068,200	1,068,200	
(4)1年内返済予定の長期借入金	311,100	311,100	
(5)1年内償還予定の社債			
(6)リース債務（短期）	16,376	16,376	
(7)長期借入金	363,010	363,203	193
(8)リース債務（長期）	71,232	71,541	309
負債計	3,277,070	3,277,573	503
デリバティブ取引(*2)	133	(44)	177

(\*1)これらの金額は、貸倒引当金控除後の金額によっております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

- (5) 固定化営業債権及び(6) 破産更生債権等

これらについては、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金、(4) 1年内返済予定の長期借入金、

- (5) 1年内償還予定の社債、並びに(6) リース債務(短期)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (7) 長期借入金、及び(8) リース債務(長期)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	386,113			
受取手形及び売掛金	1,134,418			
完成工事未収入金	484,442			
合計	2,004,974			

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	975,416			
受取手形及び売掛金	1,586,296			
完成工事未収入金	287,681			
合計	2,849,394			

(注3) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	834,800					
社債	50,000					
長期借入金	415,310	284,580	156,240	73,200	25,220	18,170
リース債務	15,973	16,376	16,790	17,214	17,648	19,578
合計	1,316,083	300,956	173,030	90,414	42,868	37,748

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,068,200					
社債						
長期借入金	311,100	182,760	99,720	51,740	28,790	
リース債務	16,376	16,790	17,214	17,648	19,578	
合計	1,395,676	199,550	116,934	69,388	48,368	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	4,180	2,367	1,812
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	4,180	2,367	1,812
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計			
合計	4,180	2,367	1,812

(注) 株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に評価しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	5,139	2,367	2,772
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	5,139	2,367	2,772
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計			
合計	5,139	2,367	2,772

（注）株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に評価しております。

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4,280	33	

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	77,032		77,165	133
合計		77,032		77,165	133

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・ 受取変動	長期借入金	52,500	26,500	621
合計			52,500	26,500	621

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・ 受取変動	長期借入金	26,500		177
合計			26,500		177

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。



(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、当社及び連結子会社は、調整年金である厚生年金基金制度(総合設立型)も採用しており、これについては日本産業機械工業厚生年金基金に加盟しております。なお、その制度に関する事項等は次のとおりであります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)に入手 可能な直近時点(平成24年 3月31日現在)
年金資産の額	62,064百万円
資産評価調整加算額	"
年金財政計算上の給付債務の額	94,134 "
差引額 + -	32,070百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度末(平成25年3月31日) 1.38 % (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)  
 に入手可能な直近期間

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(平成24年3月31日現在 14,733百万円)及び剰余金又は不足額( ) (平成24年3月31日現在 17,337百万円)であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	690,385千円
中小企業退職金共済の支給見込額	27,345 "
未積立退職給付債務( + )	663,040千円
未認識数理計算上の差異	21,692千円
退職給付引当金( + )	641,348千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用	34,443千円
利息費用	7,012 "
期待運用収益	243 "
数理計算上の差異の費用処理額	4,135 "
<hr/>	
退職給付費用( + + + )	37,077千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
0.98%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.00%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

8年～12年(従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び中小企業退職共済制度を採用しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、当社及び連結子会社は、調整年金である厚生年金基金制度（総合設立型）も採用しており、これについては日本産業機械工業厚生年金基金に加盟しております。

・複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、400百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成26年3月31日現在）

年金資産の額	69,155百万円
年金財政計算上の給付債務の額	98,620百万円
差引額	29,465百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1.38%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高24,384百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金5百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	690,385	千円
会計方針の変更による累積的影響額	81,889	"
会計方針の変更を反映した期首残高	608,496	"
勤務費用	38,175	"
利息費用	3,080	"
退職給付の支払額	92,092	"
その他	22,346	"
退職給付債務の期末残高	580,007	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	27,345	千円
期待運用収益	273	"
事業主からの拠出額	6,563	"
退職給付の支払額	3,949	"
その他	20,807	"
年金資産の期末残高	51,040	"

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	577,742	千円
年金資産	51,040	"
	526,702	"
非積立型制度の退職給付債務	2,265	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	528,967	"
退職給付に係る負債	528,967	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	528,967	"

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	38,175	千円
利息費用	3,080	"
期待運用収益	273	"
数理計算上の差異の費用処理額	5,915	"
その他	1,062	"
確定給付制度に係る退職給付費用	36,129	"

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	5,915	千円
合計	5,915	"

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	27,607	千円
合計	27,607	"

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	51%
その他	49%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	0.662%
長期期待運用収益率	1.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、5,531千円でありました。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	41,158千円	37,916千円
たな卸資産	383,107 "	379,854 "
賞与引当金	33,835 "	49,846 "
退職給付引当金	228,576 "	"
退職給付に係る負債	"	178,684 "
役員退職慰労引当金	32,413 "	33,319 "
減損損失累計額	125,101 "	118,363 "
繰越欠損金	638,915 "	501,584 "
その他	28,053 "	21,643 "
繰延税金資産小計	1,511,160千円	1,321,213千円
評価性引当額	1,511,160千円	1,321,213千円
繰延税金資産合計	千円	千円
(繰延税金負債)		
貸倒引当金調整額(債権債務の相殺)	200千円	18千円
その他有価証券評価差額金	646 "	987 "
繰延税金負債合計	846千円	1,006千円
差引：繰延税金資産(負債)純額	846千円	1,006千円
うち、「流動資産」計上額	千円	千円
うち、「固定資産」計上額	"	"
うち、「流動負債」計上額	200 "	18 "
うち、「固定負債」計上額	646 "	987 "

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率		38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.87%
住民税均等割等		2.94%
評価性引当額の増減		24.45%
試験研究費等税額控除額		0.43%
その他		0.93%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		17.87%

(注) 前連結会計年度については、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

なお、この法定実効税率の変更による当連結会計年度末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の影響はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは当社のみが、将来の使用が見込まれない遊休不動産としての賃貸等不動産を有しております。  
 その主なものは、長野県塩尻市の研修所であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び  
 当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	297,513	23,568
	期中増減額	273,944	1,568
	期末残高	23,568	21,999
期末時価		32,426	31,944

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は福岡県筑後市の九州工場予定地の売却及び減価償却費であり、また当連結会計年度の減少額は減価償却費であります。
3. 期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、販売地域又は製品・工事施工別に本部及び連結子会社を置き、各本部及び連結子会社は取り扱う製品・商品・サービス・工事施工について国内・海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは本部及び連結子会社を基礎とした販売地域又は製品・工事施工別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及び製品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「ボーリング機器関連」及び「工事施工関連」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ボーリング機器関連」は、ボーリングマシン・ポンプ・ツールズ・関連商品の製造販売及びレンタル・メンテナンス等を行っております。

「工事施工関連」は、地質調査・土木・地すべり工事・さく井・温泉工事・土壌汚染改良工事・建築基礎工事等におけるボーリング掘削工事及び建設コンサルタント等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「ボーリング機器関連」及び「工事施工関連」のセグメント利益に与える影響額はともに軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	ボーリング機 器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	3,197,784	1,996,740	5,194,525		5,194,525
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,668		55,668	55,668	
計	3,253,453	1,996,740	5,250,194	55,668	5,194,525
セグメント損失( )	10,107	148,678	158,786	1,712	160,498
セグメント資産	4,083,529	1,576,685	5,660,215	433,062	6,093,277
その他の項目					
減価償却費	28,818	118,972	147,791		147,791
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	14,761	118,111	132,873		132,873

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント損失( )の調整額 1,712千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額433,062千円は、各セグメントに帰属しない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、会員権等)、遊休資産及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント損失( )は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。



当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	ボーリング機 器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	4,411,219	2,342,602	6,753,822		6,753,822
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,051		8,051	8,051	
計	4,419,270	2,342,602	6,761,873	8,051	6,753,822
セグメント利益	343,493	167,378	510,871	1,678	512,550
セグメント資産	4,535,795	1,609,640	6,145,436	778,664	6,924,100
その他の項目					
減価償却費	30,515	113,301	143,817		143,817
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	22,746	48,984	71,730	19,340	91,071

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,678千円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額778,664千円は、各セグメントに帰属しない全社資産であります。  
 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金  
 (投資有価証券、会員権等)、遊休資産及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19,340千円は、管理部門における会計ソフト導入額で  
 あります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
4,427,813	766,712	5,194,525

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
5,945,834	807,988	6,753,822

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	日立建機リーシング株(日立建機株の子会社)	東京都文京区	50,000	建設機械等の斡旋及び賃貸借、リース金融業	なし	資金の借入	資金の借入	364,000	短期借入金	75,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入につきましては、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は2ヶ月後の返済としております。

なお、担保として売掛債権を差し入れております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	152.98円	204.39円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )	18.40円	45.29円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が5.56円増加しております。
4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	164,981	406,157
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	164,981	406,157
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,967	8,967

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,371,820	1,832,787
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,371,820	1,832,787
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,967	8,966

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
鉦研工業(株)	鉦研工業株式会社第1回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成21年 3月30日	50,000		1.16	無担保社債	平成26年 3月28日
合計			50,000				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	834,800	1,068,200	2.160	
1年以内に返済予定の長期借入金	415,310	311,100	2.658	
1年以内に返済予定のリース債務	15,973	16,376	2.514	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	557,410	363,010	2.602	平成27年4月25日 ~ 平成31年2月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	87,608	71,232	2.498	平成27年4月25日 ~ 平成30年10月19日
その他有利子負債				
合計	1,911,102	1,829,918		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	182,760	99,720	51,740	28,790
リース債務	16,790	17,214	17,648	19,578

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。



(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,457,256	3,430,866	5,105,360	6,753,822
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	55,545	289,628	421,176	494,529
四半期(当期)純利益金額 (千円)	43,384	235,978	351,799	406,157
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.84	26.32	39.23	45.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.84	21.48	12.92	6.06

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 356,820	2 805,230
受取手形	2、4 362,796	2 764,056
売掛金	1 742,692	1、2 781,228
完成工事未収入金	425,420	262,093
商品及び製品	1,254,906	1,042,969
仕掛品	220,722	281,535
未成工事支出金	234,506	404,551
原材料及び貯蔵品	370,492	242,789
前渡金	3,788	56,106
未収還付法人税等	14,650	-
その他	1 127,689	1 255,039
貸倒引当金	1,000	1,200
流動資産合計	4,113,488	4,894,399
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 255,797	2、5 244,375
構築物	2 5,281	2 4,302
機械及び装置	2 195,684	2 130,026
車両運搬具	1,370	18,480
土地	2 1,079,566	2 1,079,566
リース資産	101,146	77,201
建設仮勘定	6,014	350
その他	8,995	8,000
有形固定資産合計	1,653,855	1,562,302
無形固定資産		
投資その他の資産	6,410	25,413
投資その他の資産		
投資有価証券	4,180	5,139
関係会社長期貸付金	240,000	210,000
固定化営業債権	88,017	78,055
破産更生債権等	32,679	31,948
その他	63,755	62,600
貸倒引当金	333,151	291,230
投資その他の資産合計	95,480	96,514
固定資産合計	1,755,746	1,684,230
資産合計	5,869,234	6,578,629

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	4 898,558	1,047,670
買掛金	237,757	233,812
工事未払金	37,619	45,359
短期借入金	2 834,800	2 1,068,200
1年内償還予定の社債	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 415,310	2 311,100
リース債務	15,973	16,376
未成工事受入金	121,808	356,439
未払法人税等	17,383	51,072
未払消費税等	16,568	57,800
賞与引当金	83,161	129,361
工事損失引当金	27,900	-
営業外支払手形	1、 4 69,335	1 97,344
その他	185,671	1 179,918
流動負債合計	3,011,846	3,594,455
固定負債		
長期借入金	2 557,410	2 363,010
リース債務	87,608	71,232
繰延税金負債	646	987
再評価に係る繰延税金負債	177,545	177,545
退職給付引当金	641,348	501,359
役員退職慰労引当金	69,009	71,015
資産除去債務	11,126	11,262
その他	-	14,214
固定負債合計	1,544,694	1,210,628
負債合計	4,556,541	4,805,084
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,165,415	1,165,415
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,745	445,578
利益剰余金合計	14,745	445,578
自己株式	1,243	1,333
株主資本合計	1,149,426	1,609,660
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,166	1,784
土地再評価差額金	162,100	162,100
評価・換算差額等合計	163,267	163,884
純資産合計	1,312,693	1,773,545
負債純資産合計	5,869,234	6,578,629

## 【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高		
製品売上高	4 2,153,129	4 3,382,920
商品売上高	1 1,076,870	1 1,036,349
完成工事高	1,358,162	1,458,043
売上高合計	4,588,162	5,877,313
売上原価		
製品売上原価	4 1,722,869	4 2,502,609
商品売上原価	2 759,851	2 700,701
完成工事原価	1,308,455	1,132,842
売上原価合計	3,791,176	4,336,154
売上総利益	796,986	1,541,159
販売費及び一般管理費	3 1,037,996	3 1,128,930
営業利益又は営業損失( )	241,009	412,229
営業外収益		
受取利息	847	4 4,453
受取配当金	0	62
受取賃貸料	4 2,693	1,238
受取保険金	-	4,326
受取手数料	4 1,446	-
固定資産受贈益	-	1,500
貸倒引当金戻入額	40,168	40,963
為替差益	-	1,927
その他	14,804	5,852
営業外収益合計	59,962	60,323
営業外費用		
支払利息	60,838	44,789
社債利息	1,015	433
手形売却損	3,972	2,029
支払手数料	654	2,501
為替差損	8,259	-
その他	-	377
営業外費用合計	74,739	50,131
経常利益又は経常損失( )	255,786	422,422

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
抱合せ株式消滅差益	6 184,814	-
固定資産売却益	5 69,703	5 4,588
特別利益合計	254,517	4,588
<b>特別損失</b>		
災害による損失	-	10 3,790
固定資産売却損	7 13	-
固定資産除却損	8 0	8 105
訴訟関連損失	9 5,150	-
特別損失合計	5,163	3,895
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	6,432	423,114
法人税、住民税及び事業税	15,000	44,680
法人税等還付税額	8,582	-
法人税等調整額	1,895	-
法人税等合計	8,312	44,680
当期純利益又は当期純損失 ( )	14,745	378,434

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		384,059	26.3	266,902	20.0
労務費		321,884	22.1	353,657	26.6
経費		752,463	51.6	710,227	53.4
(うち人件費)	2	(306,142)	(21.0)	(274,046)	(20.6)
当期総工事費用		1,458,407	100.0	1,330,787	100.0
未成工事支出金期首たな卸高		56,655		285,906	
計		1,515,062		1,616,694	
工事損失引当金繰入額		79,300		17,000	
工事損失引当金戻入額				32,200	
未成工事支出金期末たな卸高		285,906		468,651	
当期完成工事原価		1,308,455		1,132,842	

(脚注)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 退職給付費用5,286千円が含まれております。	2 退職給付費用5,270千円が含まれております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,846,297	648,400	1,039,543	1,687,943	2,368,825	2,368,825
当期変動額						
減資	680,882		680,882	680,882		
準備金から剰余金への振替		648,400	648,400			
欠損填補			2,368,825	2,368,825	2,368,825	2,368,825
当期純損失( )					14,745	14,745
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	680,882	648,400	1,039,543	1,687,943	2,354,079	2,354,079
当期末残高	1,165,415				14,745	14,745

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,243	1,164,171	800	162,100	162,901	1,327,073
当期変動額						
減資						
準備金から剰余金への振替						
欠損填補						
当期純損失( )		14,745				14,745
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			365		365	365
当期変動額合計		14,745	365		365	14,379
当期末残高	1,243	1,149,426	1,166	162,100	163,267	1,312,693

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	1,165,415	14,745	14,745	1,243	1,149,426
会計方針の変更による 累積的影響額		81,889	81,889		81,889
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,165,415	67,143	67,143	1,243	1,231,315
当期変動額					
当期純利益		378,434	378,434		378,434
自己株式の取得				89	89
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		378,434	378,434	89	378,345
当期末残高	1,165,415	445,578	445,578	1,333	1,609,660

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,166	162,100	163,267	1,312,693
会計方針の変更による 累積的影響額				81,889
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,166	162,100	163,267	1,394,583
当期変動額				
当期純利益				378,434
自己株式の取得				89
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	617		617	617
当期変動額合計	617		617	378,962
当期末残高	1,784	162,100	163,884	1,773,545



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品、商品

先入先出法

(2) 原材料

移動平均法

(3) 仕掛品、未成工事支出金

個別法

(4) 貯蔵品

個別法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 2～10年

但し、工事用機械については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

## 5. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上することとしております。

### (3) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上することとしております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### （追加情報）

当社は従来、退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成25年6月21日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止が決議されました。

## 6. 収益及び費用の計上基準

### 完成工事高の計上基準

当事業年度までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### (2) ヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

当社が行っている金利スワップは、金利変換の対象となる借入金につきヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該借入金と同一であるため、特例処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジ対象.....金利等の市場価格の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金及び外貨建金銭債権債務

#### ヘッジ方針

金利スワップ取引については、金利変動リスクによる支払利息の変動を減殺する目的で行っております。

また、為替予約取引については、外貨建取引に係る相場の変動リスクを回避する目的で行っております。

なお、為替予約取引では投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。

#### ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引におけるヘッジ手段とヘッジ対象について、(想定)元本、利息の受払条件、契約期間の重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

また、為替予約取引については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であることを評価しております。

### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)が平成25年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の繰越利益剰余金が81,889千円増加しております。また、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額が、8.65円増加しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

- ・配当制限に関する注記については、該当する条文が削除されたため、記載しておりません。
- ・固定資産の再評価に関する注記については、該当する条文が削除されたため、記載しておりません。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定めるたな卸資産及び工事損失引当金の注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	105,313千円	95,722千円
短期金銭債務	69,335 "	94,581 "

## 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

## (1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
定期預金	19,500千円 ( 千円)	19,500千円 ( 千円)
別段預金等	2,000 " ( " )	64,885 " ( " )
受取手形	131,885 " ( " )	355,260 " ( " )
売掛金	" ( " )	1,450 " ( " )
建物	226,898 " ( 219,986 " )	218,041 " ( 212,072 " )
構築物	4,966 " ( 4,966 " )	4,036 " ( 4,036 " )
機械及び装置	10,951 " ( 10,951 " )	7,847 " ( 7,847 " )
土地	1,064,513 " ( 1,012,540 " )	1,064,513 " ( 1,012,540 " )
計	1,460,715千円 ( 1,248,444千円)	1,735,536千円 ( 1,236,497千円)

## (2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	400,000千円 ( 千円)	516,718千円 ( 157,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	214,050 " ( 107,250 " )	237,860 " ( 193,360 " )
長期借入金	348,200 " ( 309,000 " )	200,340 " ( 182,340 " )
計	962,250千円 ( 416,250千円)	954,918千円 ( 532,700千円)

上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

## 3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	475,500千円	136,930千円

## 4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	74,046千円	千円
支払手形	47,928 "	"
営業外支払手形	16,872 "	"

5 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	千円	2,115千円

(損益計算書関係)

- 1 商品売上高に含むレンタル収入は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	14,130千円	11,820千円

- 2 商品売上原価に含むレンタル原価は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	10,106千円	6,477千円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料手当	445,560千円	456,969千円
賞与引当金繰入額	38,722 "	64,759 "
退職給付費用	19,652 "	18,516 "
役員退職慰労金繰入額	10,800 "	2,006 "
減価償却費	12,257 "	12,031 "
おおよその割合		
販売費	65.0%	68.2%
一般管理費	35.0 "	31.8 "

- 4 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引(収入分)	44,475千円	8,051千円
営業取引(支出分)	235,590 "	1 "
営業取引以外の取引(収入分)	2,546 "	3,751 "

- 5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	658千円	4,588千円
車両運搬具	3,140 "	"
土地	65,904 "	"
計	69,703千円	4,588千円

- 6 抱合せ株式消滅差益

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成25年3月1日に連結子会社である明昭(株)を吸収合併したことに伴い計上したものであります。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

7 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
構築物	13千円	千円

8 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	0千円	105千円
車両運搬具	0 "	0 "
工具、器具及び備品	0 "	0 "
計	0千円	105千円

9 訴訟関連損失

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社における損害賠償請求訴訟に係る訴訟関連費用であります。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

10 災害による損失

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成26年2月に発生した大雪により雪害を受けた厚木工場内における損失額であり、アーケード崩落に伴う解体撤去費用等であります。

(有価証券関係)

該当事項はありません。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	29,844千円	46,104千円
貸倒引当金	115,348 "	101,569 "
たな卸資産	383,107 "	379,854 "
退職給付引当金	228,576 "	178,684 "
役員退職慰労引当金	24,594 "	25,309 "
減損損失累計額	123,593 "	116,855 "
子会社株式	121,580 "	121,580 "
繰越欠損金	638,915 "	501,584 "
その他	27,050 "	19,918 "
繰延税金資産小計	1,692,610千円	1,491,461千円
評価性引当額	1,692,610千円	1,491,461千円
繰延税金資産合計	千円	千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	646千円	987千円
繰延税金負債合計	646千円	987千円
差引：繰延税金負債純額	646千円	987千円
うち、「固定負債」計上額	646千円	987千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率		38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.81%
住民税均等割等		3.37%
評価性引当額の増減		30.93%
試験研究費等税額控除額		0.49%
その他		0.21%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		10.56%

(注) 前事業年度については、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

なお、この法定実効税率の変更による当事業年度の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿 価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末帳簿 価額	減価償却 累計額	期末取得 原価
有形 固定資産	建物	255,797	10,152		21,573	244,375	1,459,260	1,703,636
	構築物	5,281			979	4,302	226,200	230,502
	機械及び装置	195,684	36,398	13,612	88,444	130,026	1,452,515	1,582,542
	車両運搬具	1,370	18,008	0	898	18,480	27,636	46,116
	工具、器具及び 備品	8,995	4,459		5,454	8,000	169,885	177,885
	土地	1,079,566 (339,646)				1,079,566 (339,646)		1,079,566 (339,646)
	リース資産	101,146			23,944	77,201	34,950	112,152
	建設仮勘定	6,014	14,475	20,139		350		350
	計	1,653,855 (339,646)	83,494	33,751	141,295	1,562,302 (339,646)	3,370,449	4,932,751 (339,646)
無形 固定資産	電話加入権	6,032				6,032		6,032
	ソフトウェア	283	19,636		2,086	17,833	2,516	20,350
	ソフトウェア 仮勘定		1,500			1,500		1,500
	その他	94			46	47	590	638
	計	6,410	21,136		2,133	25,413	3,107	28,520

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	厚木工場地中熱ヒートポンプ設置工事	9,789千円
機械及び装置	請負用工事機械（スタビライザ、ドリルロッド他）	28,559千円
	貸与資産（小型自動ミキシングプラント及びエアモルタル流量計）	5,638千円
	NC旋盤（中古）	2,200千円
車両運搬具	中古トラック 8台（海外工事現場用）	18,008千円
工具、器具及び備品	金型及び木型	3,537千円
建設仮勘定	厚木工場地中熱ヒートポンプ設置工事	11,904千円
ソフトウェア	新・財務会計システム（ミロク Galileopt）	19,340千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	請負用工事機械（ドリルロッド他）	12,365千円
建設仮勘定	厚木工場地中熱ヒートポンプ設置工事	11,904千円
	請負用工事機械（スタビライザ）	7,762千円

3. 土地の期首帳簿価額、期末帳簿価額及び期末取得原価の（内書）は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）により行った事業用土地の再評価前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	334,151	2,178	43,899	292,430
賞与引当金	83,161	129,361	83,161	129,361
工事損失引当金	27,900		27,900	
役員退職慰労引当金	69,009	2,006		71,015

(注) 貸倒引当金の当期減少額には、一般債権の貸倒実績率による洗替額1,000千円及び過年度個別引当分の回収によるもの38,310千円並びに回収可能性による戻入処理額3,600千円が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.koken-boring.co.jp">http://www.koken-boring.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第86期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月21日関東財務局長に提出。

#### (2)内部統制報告書

平成25年6月21日関東財務局長に提出。

#### (3)四半期報告書及び確認書

第87期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月8日関東財務局長に提出。

第87期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月11日関東財務局長に提出。

第87期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月13日関東財務局長に提出。

#### (4)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成25年6月25日関東財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月24日

鉦研工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福 井 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 卓 也 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鉦研工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鉦研工業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、鉦研工業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、鉦研工業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月24日

鉦研工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福 井 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 卓 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鉦研工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鉦研工業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。